

平成 28 年度
事業計画書

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

I	基本的運營方針	1
II	事業內容	
1	全般的事項	1
2	市町村職員中央研修所	3
3	全国市町村國際文化研修所	8
4	法人管理	12

平成28年度事業計画

I 基本的運営方針

自治体、特に市町村は、地域の実態を踏まえて、自らの判断において地域の諸課題に取り組むことが必要であり、その果たす役割はますます大きくなってきている。その一方で、厳しい財政状況と少子高齢化の急速な進展等もあることから、市町村はこれまで以上に、自らの責任で企画・立案・実施するための分析力と長期的・将来的な政策立案能力や、防災、地域経済、福祉、教育等の諸課題に対する意欲的な取り組み、挑戦が求められている。

このような状況を踏まえ、当財団は、市町村職員をはじめ、地域社会の振興の担い手となる人々に対して、専門性の高い知識・スキルや最先端の政策情報を提供し、全国の市町村の期待に応えるべく全力で取り組んでいくものとする。

平成28年度は、市町村職員中央研修所（以下「市町村アカデミー」という。）及び全国市町村国際文化研修所（以下「国際文化アカデミー」という。）において、引き続き宿泊を伴う研修を基本とし、全国レベルのネットワークの形成を図りつつ、研修の提供方法や技法を一層工夫しながら、トップマネジメント研修をはじめとして市町村のニーズに対応した各種研修を実施する。

また、今後とも資産の適切な運用及び中長期的視点に立った施設の適切な維持管理に努めながら、地方の研修機関等との連携をさらに深め、市町村等が行う人材育成に対する協力を一層充実させるものとする。

Ⅱ 事業内容

1 全般的事項

(1) 人材育成推進事業

都道府県を単位として広域的に市町村職員の研修を実施している機関(以下「広域研修機関」という。)との連携を強化するための連絡会議を主催するとともに、平成27年度からの3年間、時限的に実施している広域研修機関に対する研修拡充支援事業を通じて市町村職員に対する研修機会の拡充を図る。

また、市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施について、積極的な支援に努める。

- ① 「市町村職員研修機関・振興協会研修担当所長等連絡会議」及び「振興協会・自治体研修機関研修担当者会議」の開催
 - ア 研修内容の充実についての意見交換
 - イ 研修機関相互の情報交換 等
- ② 研修拡充支援事業の実施
 - ア 実施年度：平成27年度～平成29年度
 - イ 支援対象：基礎的・実務的な研修または地域的な研修を新たに導入・拡充する場合の研修事業
 - ウ 支援内容：講師謝金等に充てる経費を助成
- ③ 市町村等の研修への協力・支援
 - ア 研修講師の情報提供
 - イ 研修講師の紹介
 - ウ 視聴覚資料の貸出
 - エ 広報
 - オ 研修機関が参加するメーリングリストの設置

(2) 調査研究事業

市町村の研修ニーズ及び各都道府県広域研修機関の研修実施状況を把握するため、所要の調査を実施するとともに、人材育成事業、特に研修事業の計画・内容をさらに向上、改善していくため、市町村長の方々から直接ご意見をいただく意見交換会を開催する。

- ① 市町村に対する研修ニーズ調査の実施
- ② 広域研修機関に対する研修実施状況調査の実施
- ③ 市町村長との意見交換会の開催
- ④ 「財団年報」の作成

2 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

（1）研修事業の実施

市町村アカデミーでは、平成28年度において次のとおり研修を実施する。

区 分		回数	定員
政策篇	市町村長特別セミナー	5	400
	市町村議会議員特別セミナー	3	360
	市町村議会議員特別講座	2	60
	監査委員特別講座	1	100
	管理職特別セミナー	3	90
	管理職研修	9	320
	計	23	1,330
制度運用篇	法務・人事・人材育成	14	720
	企画・税・財政	22	1,550
	地域づくり	10	620
	環境・福祉・教育・文化	11	530
	防災・危機管理	2	160
	行政委員会・公営企業	5	390
	計	64	3,970
巡回アカデミー		2	60
合 計		89	5,360

（2）研修計画の重点事項

① 大きく変化する時代に対応した研修の充実

少子・高齢化、人口減少や地域の社会経済構造の変化、コミュニティ基盤の弱体化、公共施設の老朽化等の諸課題に的確に対応するとともに、住みよい活力ある地域づくりを進めていくために、市町村の行政運営には、これまで以上に的確な現状分析、将来予測に基づいた政策立案や行政サービスの提供、住民や地域団体等と連携した地域課題への対処、これらを支える組織の活性化の推進などが求められている。

そのため、変革の時代に求められるリーダーシップを身に付け、行政の総合化を図りつつ、地域の活性化を目指して、これからの市町村の将来ビジョンを描き、時代を見据えて適切な政策を企画立案する能力、また幅広い視野と判断能力を持ち、課題に積極的に挑戦する意欲を持った市町村職員の育成を目指す研修の充実を図る。

- 〔例〕 ○管理職に必要な変革時代のリーダーシップ
- 管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）※注1
 - 管理職が進める地域経済の活性化（A・B）※注1
 - 管理職のための自治体経営戦略
 - 中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1・※注2
 - 少子・高齢社会における政策企画
 - 長期ビジョンの策定と実践※2
 - 公共施設の総合管理（施設の有効活用）
 - ※注1：人口規模別による実施
 - ※注2：ゼミナール方式による実施

② トップマネジメント研修の充実

市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、これからの市町村行政のかじ取りを担うトップマネジメントの果たす役割は、ますます重要になっている。

首長、議員はもとより、市町村行政の中軸を担う部課長級の管理職研修を充実し、新たな行政課題や地域ニーズに的確に対応できる、トップマネジメント能力の向上を目指す研修の充実を図る。

- 〔例〕 ○市町村長特別セミナー
 （自治体経営の課題・住みよい地域づくりにむけて・人口減少時代の政策課題・災害に強い地域づくり）
- 市町村議会議員特別セミナー
 （自治体経営の課題・災害に強い地域づくり）
 - 市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～
 - 管理職特別セミナー（市町村長特別セミナーに参加）
 （住みよい地域づくりにむけて・人口減少時代の政策課題・災害に強い地域づくり）

③ 多様化する地域課題に対応した専門研修の充実

行政の最前線を担う市町村職員をはじめとした地方自治の担い手が、多様化する地域課題に適切に対応できるよう、専門能力の向上を図る。特に「災害に強い地域づくり」、「少子・高齢社会に対応した地域づくり」、「地域経済の活性化・まちづくり」を最重要課題とした研修に取り組む。

ア 災害に強い地域づくりを目指す研修

大震災は、一瞬にして自治体機能そのものを喪失させる。近年、わが国においては、地震や台風・大雨、更には火山噴火等による災害が多発し、被害が深刻化している中、住民の安心・安全を確保するための対応が迫られている。災害による被害を最小限にするためには、緊急時における対策に加えて、平時から災害に強い地域づくりに取り組み、災害に備えておく必要がある。

災害に強い都市構造や災害に備えた地域防災力の向上、自治体の果たすべ

き役割等について、首長、議員、管理職、中堅職員などへの階層別研修を実施する。

〔例〕 ○市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～

○市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～

○管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～

(市町村長特別セミナーに参加)

○災害に強い地域づくりと危機管理

イ 少子・高齢社会に対応した地域づくりを目指す研修

少子・高齢社会に対応して地域づくりを進めていくためには、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が積極的な役割を果たしていくことが必要である。特に、少子・高齢社会に対応した地域計画、地域コミュニティ、地域の子育て・教育など、地域の活性化に必要な諸課題について考え、これからの自治体にふさわしい政策を企画立案し、持続可能な活力ある地域づくりを進めていくための研修を充実する。

〔例〕 ○少子・高齢社会における政策企画

○超高齢社会の地域づくり（コミュニティ機能の効果的な提供方策）

○管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）※注1

○高齢者福祉と介護保険

○子育て支援対策

○行政と教育の連携による地域づくり

○公共施設の総合管理（施設の有効活用）

※注1：人口規模別による実施

ウ 地域経済の活性化・まちづくりを目指す研修

市町村には、地域資源を活かした活力ある地域づくりを進めるため、地域経済の活性化を図りつつ、住みよいまちづくりを進めていくことが求められている。そこで、地域経済の活性化に必要な諸課題について考え、地域の特性に応じ、活力あるまちづくりを進めていくための研修を充実する。

〔例〕 ○管理職が進める地域経済の活性化（A・B）※注1

○地域ビジネスによる地域活性化

○中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1・※注2

○魅力ある地域づくりの実践

○地域ブランド等観光戦略の実践

○農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）

○文化・芸術の活用による地域の活性化

○行政と教育の連携による地域づくり

※注1：人口規模別による実施

※注2：ゼミナール方式による実施

エ 新たな課題や施策等に対応した研修

現在、市町村が直面する新たな課題や、多様な行政課題・施策に対応した研修の充実を図る。

- 〔例〕 ○地方公会計制度（基礎）
○地方公会計制度（応用）
○高度化する契約実務への対応
○上下水道事業の経営管理
○新時代の地方公営企業の経営
○人事評価制度の運用
○ICTによる情報政策

④ 効果的な研修方法による研修内容の充実

特定のテーマについて、人口規模別の研修を実施する。また、少人数により課題を深く掘り下げ、理解を深めるゼミナール方式による研修を実施する。

ア 人口規模別による研修科目の編成

市町村における課題には、人口規模により対応が異なるものがある。そこで、特定のテーマについて人口規模別に異なる編成を行い、地域の特性に即した課題解決に資するよう、研修内容の充実を図る。

- 〔例〕 ○管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）
○管理職が進める地域経済の活性化（A・B）
○中心市街地と地域再生のために（A・B）※注2
※注2：ゼミナール方式による実施

イ ゼミナール方式による研修科目の充実

市町村の抱える課題に対して、より実践的な研修を行うためには、それぞれの課題について小グループでの討議を行い、個々に助言を受ける方式が有効であると考えられる。そこで、ゼミナール方式を採用した研修科目を設定し、個々の研修生の課題意識に対応できるよう、研修内容の充実を図る。

- 〔例〕 ○長期ビジョンの策定と実践
○中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1
※注1：人口規模別による実施

⑤ 巡回アカデミーの実施

より多くの市町村職員の能力向上を図るため、市町村アカデミーの研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、広域研修機関と連携し、当アカデミーにおける高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供する「巡回アカデミー」を実施する。

⑥ 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援

市町村アカデミーで行われた市町村長特別セミナーなどの講演や、時宜を得た有意義な講義の内容を機関誌「アカデミア」に掲載するほか、ホームページやメールマガジンなどを活用して、市町村等への積極的な情報提供を進める。

市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施に対して、研修企画や講師選定に関するホームページの「研修相談コーナー」等により、相談・情報の提供を行う。また、研修機関相互における情報交換（メーリングリストの運用）を、積極的に支援する。

⑦ 受講生ネットワークの推進

全国から集まった受講生同士が、研修中はもちろん、研修終了後も意見交換や情報交換等により業務上の課題解決を図れるよう、「研修修了者向けコミュニケーションサイト」の積極的な活用を促し、受講生のネットワークの促進に努める。

（３）研修効果のフォローアップ

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修結果が業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施するとともに、派遣元市町村へのヒアリングなどを通して、研修修了者の行動変化を確認することにより、研修効果の実態把握に努める。

（４）機関誌「アカデミア」の発行等

機関誌「アカデミア」を、年４回刊行する。その内容として、地方自治に関して注目されるテーマについて研修で取り上げた講義・講演の掲載のほか、研修受講者の優秀なレポートを紹介するなど、市町村職員の能力向上、人材の養成に役立つ情報を提供する。また、市町村アカデミーの研修情報等を掲載したメールマガジンを発行する。

3 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）

（1）研修事業の実施

海外の先進事例の現地調査などを通じて施策を企画立案できる能力の向上を図る「海外研修」、多様な文化や価値観への理解を深めるとともに、経済活動のグローバル化を考える「国際文化研修」、公共政策に共通する政策過程の各手法等を学び、政策形成能力の向上を図る「公共政策技法研修」、特定の政策課題を解決するための企画立案能力等の向上を図る「政策・実務研修」及び市町村の中堅幹部職員等を対象に実践的なマネジメント能力の向上を図る「幹部職員等研修」を実施する。

また、首長や市町村議会議員等を対象に今後の市町村運営に役立つ「首長・議員等研修」を実施する。平成28年度の全体像は、次のとおりである。

区 分	回 数	定 員
海外研修	4	65
国際文化研修	22	800
公共政策技法研修	5	150
政策・実務研修	64	2,796
幹部職員等研修	4	150
首長・議員等研修	20	1,500
合 計	119	5,461

（2）研修計画の重点事項

① 的確な分析に基づいた、長期的・総合的な視点での政策形成力を養う研修の充実

多様で複雑化する地域課題に的確に対応していくためには、幅広い視野から将来の課題を先取的に発見し、分野横断的に長期的な視点で政策を立案していくことが必要である。そのため、幅広い視野に立った情報収集力や状況を読み解くことのできる統計分析力などに支えられた論理的で実行可能な戦略をスピーディーに策定できる立案能力を養う研修を実施する。

〔例〕○自治体職員のためのデータ分析の基本（新規）

○公共政策エッセンス講座～政策の立案～

○自治体職員のためのマーケティングの基本

○人口減少を前提としたこれからの自治体経営

○子どもの貧困対策

○トップマネジメントセミナー（人口減少社会に対応した行政運営）

② 地方の創生に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

少子・高齢化の進展による人口減少や地域経済社会の構造変化が進む中で、地域の将来像をしっかりと見据え、将来に夢と希望の持てる地方の創生に向け

て多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応し、解決する人材の育成に努める。

ア 産業振興などによる地域活力の向上を目指した研修の充実

人口減少社会にあっても元気な地域であり続けるために、地域産業の振興などにより地域の活力を向上させるための研修を充実させる。また、グローバル化の進展を踏まえ、外国人観光客誘致や海外販路開拓などの海外戦略に関する研修も引き続き実施する。

〔例〕○地域経済分析システム（リーサス）等を活用した地域産業支援（新規）

○食と農と福祉の連携による魅力的なまちづくり（新規）

○トップマネジメントセミナー（企業の地方拠点強化に向けた環境整備）（新規）

○海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓～農林水産物と地場産品～

○海外へ売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略

○地域の活力創造～攻めの農林水産業の展開～

イ 人口減少社会に対応したこれからの自治体経営に資する研修の充実

平成20年をピークに人口減少局面に入っている中、自治体にはこれまでの施策等を見直すことも必要になることから、将来の人口推計等を見据えて施策等を実行することを支援する研修を実施する。

〔例〕○海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～（新規）

○新しい時代の自治体の広域連携（新規）

○人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画の運用～（改訂）

○人口減少を前提としたこれからの自治体経営（再掲）

○トップマネジメントセミナー（人口減少社会に対応した行政運営）（再掲）

ウ 誰もが共に生き生きと暮らせる「共生社会」の実現を目指した研修の充実

地域ぐるみでお互いに助け合いながら、高齢者や障がい者を支援し、子どもや若者を育てる思いやりのある社会づくりが重要であることから、年齢、障がいの有無、国籍などに関わりなく、共に生き生きと安全に安心して暮らせる「共生社会」の実現を目指した研修を拡充する。

〔例〕○認知症になっても安心して暮らせるまちづくり（新規）

○超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進（改訂）

○子どもの貧困対策（再掲）

○生活困窮者の自立支援

また、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会に向けて、外国人住民に関する諸制度や諸課題への理解を深め、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施する。

〔例〕○多文化共生の地域づくりコース

○多文化共生マネージャー養成コース（インターバル研修）

③ リスクマネジメント能力を強化する研修の充実

住民に信頼され、よりよい行政運営を行うために重要なリスクマネジメントの強化を図る研修を実施する。

〔例〕○自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～（新規）

- 災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～
- 災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～
- 地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～
- 災害時における外国人への支援セミナー
- 自治体の内部統制と監査機能

④ 地域の将来を担うグローバル人材の育成を支援する海外研修の充実

海外の異文化などを実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の先進的なまちづくりや自治体施策の学びを通じて、グローバルな視野で地域（ローカル）課題の解決に取り組むことのできるグローバル人材の育成に努める。

〔例〕○グローバル人材開発コース

研修先：アメリカ合衆国（テーマに関する2都市程度を予定）

- これからの公共のあり方～国際比較の視点から～

研修先：アメリカ合衆国（サンフランシスコ及びその近郊都市）

- 環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり

研修先：ヨーロッパ（テーマに関する3都市程度を予定）

⑤ 地域づくりを進めるために必要な多様な人材力のさらなる向上に資する研修の充実

これからの地域づくりを進めるためには、行政職員だけでなく、議員やNPO職員など、多様な人材力が必要であり、そのさらなる向上に資する研修を実施する。

ア 組織力の向上や職場の環境改善を支援する研修

活力ある地域社会を実現するため、個々の職員の意欲と能力の最大化による組織力の向上や職場の環境改善を支援する研修を実施する。

〔例〕○働き方改革～満足度を高め、能力を発揮するために～（新規）

- ストレスチェックを活用した職場の改善（新規）
- 職場のチーム力アップ
- 人事評価制度の実践～納得性を高めるための評価者訓練～
- 職員のやる気を引き出す自治体人事戦略
- 女性リーダーのためのマネジメント研修

イ 「地方の時代」にふさわしい政策形成能力を身につけるための議員研修

「地方の時代」には、議会の議員一人ひとりが高い能力を持つことが重要であることから、議員の政策形成能力向上のための研修を多数実施する。

〔例〕○トップマネジメントセミナー（2日間）

- 議員研修（2～5日間）
- 講演中心の特別セミナー（2日間）

ウ 「新しい公共」の担い手として期待されるNPO職員等も対象とする研修
自治体職員のみならずNPO職員等にも受講していただける研修を実施する。

- [例] ○アート（文化芸術）によるまちづくり（新規）
- 地域にとって魅力ある公立大学づくり（新規）
- 外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生
きる「次世代」の育成～（改訂）
- 福祉行政のエッセンス（改訂）
- 基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会、住民の役割

エ 京都大学公共政策大学院との連携事業の実施
京都大学公共政策大学院と国際文化アカデミーが連携して、人材育成に
関する事業を実施する。

⑥ 効果的に能力を高めることができる研修手法の積極的活用

日本や地域社会が大きく変化する状況に対応するために必要とされる企画
力・課題解決能力が効果的に高まるような研修手法を、積極的に活用する。

ア 「参加・体験型学習」の要素の積極的導入

「ワークショップ形式」による演習のほか、「フィールドワーク」、「ロ
ールプレイング」、「ケースメソッド」、「ワールドカフェ」など、受講者
が自ら体験し、ほかの受講者と学び合いながら多くの気づきを得る「参加・
体験型学習」の要素を積極的に取り入れる。

イ 「ふりかえり」時間の導入

研修で学んだことを定着させ、自治体でその成果を生かす決意を固めるこ
とができるよう、基本的に全ての研修の最後に「ふりかえり」の時間を設け
る。

ウ 研修で学んだことの職場における実践のフォロー

研修で学んだことを職場で実践し、一定期間後、再度研修を行う「イン
ターバル研修」を実施する。また、受講者による「メーリングリスト」などを
通じた交流を支援する。

エ 「習熟度別研修」の実施

習熟度に応じてステップアップしていく研修を、「多文化共生」、「法務」、
「税務」、「公会計」など多くの分野で実施する。

⑦ 人材育成に役立つ情報提供

集合研修の受講者以外の自治体職員等へも、人材育成に役立つ様々な情報提
供に努める。

ア 研修情報の多様な手法による提供

研修情報を、ホームページ、メール、研修案内ちらしのほか、機関誌「国
際文化研修」やメールマガジンなど多様な手法で提供する。

イ 自学に役立つ研修内容の提供

研修における講義や自治体職員の事例紹介の内容について、機関誌「国際
文化研修」、メールマガジン、ホームページの「自治体の事例集」などによ
り、積極的に情報提供する。

ウ 自治体の研修担当者等への国際文化アカデミーの持つノウハウの提供

自治体の研修企画等に役立つよう、過去に行った研修の時間割やケースメソッドのケース（事例教材）及びマニュアルなどの国際文化アカデミーの持つノウハウの提供に努める。

（３）フォローアップ調査

10 本程度の研修について、フォローアップ調査（研修後 3～6 か月後を目途に、フォローアップアンケートを実施）を行い、受講者の自治体における研修の活用状況を分析して今後の企画に活用するとともに、受講者の事後研鑽を促進する。

（４）ケースメソッドに関する調査研究

国際文化アカデミーでは、「参加・体験型」の学習機会の提供手法の一つである「ケースメソッド」（実際に起きた事例等を基にした教材を使用し、課題解決に向けた討議を行う学習方法）の活用に取り組んでいる。平成 28 年度は、引き続き、国内で数少ない公務部門のケースの作成を行うとともに、ケースリーダーとして指導できる職員の育成に取り組む。蓄積されたケースは、国際文化アカデミーにおける研修等で積極的に活用する。

（５）インターンシップの実施

京都大学との連携の一環として、引き続きインターンシップを実施する。

（６）機関誌「国際文化研修」の発行等

機関誌「国際文化研修」を年 4 回刊行する。グローバルな観点からも地域の政策課題にせまるオンリーワン情報誌を目指して、国際文化アカデミーで実施した研修の誌上での「講義」・「先進事例」などを提供する。また、国際文化アカデミーの研修情報等を掲載したメールマガジンを毎月発行する。

4 法人管理

（１）資産の適切な運用

外部有識者による資金運用検討委員会を引き続き設置し、重要事項について審議を行うとともに、資産の適切な運用を図る。

（２）施設の適切な維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、生活しやすい研修環境を提供するために、市町村アカデミーの施設については平成 26 年度、国際文化アカデミーの施設については平成 27 年度に策定した中長期修繕計画に基づき適切な維持管理に努める。

（３）健全な財団運営

平成 20 年会計基準による会計処理及び財団規程による業務運営を適正に行う。